

今週の為替相場見通し(2021年2月1日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		103.56 ~ 104.94	104.73	103.50 ~ 105.50
ユーロ	(ドル)		1.2058 ~ 1.2183	1.2139	1.2000 ~ 1.2200
(1ユーロ=)	(円)		125.61 ~ 127.33	127.10	126.00 ~ 129.00
英ポンド	(ドル)		1.3610 ~ 1.3759	1.3693	1.3600 ~ 1.3800
(1英ポンド=)	(円)	*	141.29 ~ 143.96	143.52	142.00 ~ 144.50
豪ドル	(ドル)		0.7592 ~ 0.7764	0.7642	0.7540 ~ 0.7720
(1豪ドル=)	(円)	*	79.20 ~ 80.65	80.03	79.20 ~ 80.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 上遠野 暁洋

(1) 今週の予想レンジ: 103.50 ~ 105.50 円

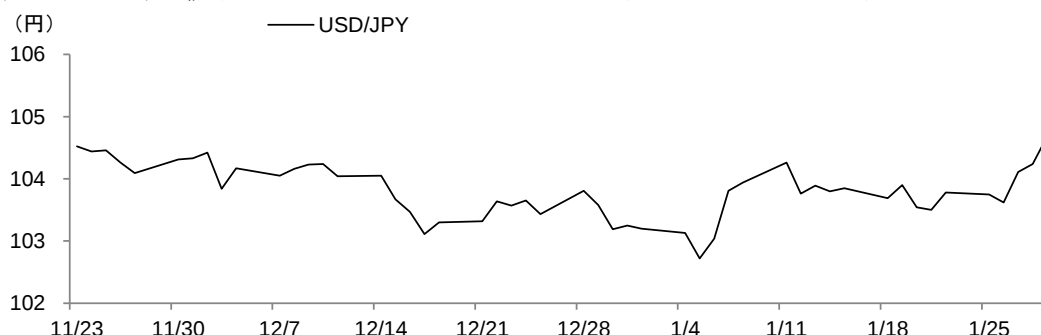
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は週後半にかけて上昇する展開となった。週初25日に103円台後半でオープンしたドル/円は米株式市場の軟調推移を背景にドル買いが進むと一時104円近くまで上昇したが、その後は株が下げ渋る展開となり米金利も徐々に低下したことから103円台後半まで反落した。26日は国内株式市場の軟調な動きを受けてドル/円は一時週安値となる103.56円まで下落した。その後はユーロに対してドルが買われる展開に小幅に値を戻したが、翌日にFOMCを控えて総じて動意に乏しい値動き。27日はクノット・オランダ中銀総裁のユーロ高牽制発言の報道にユーロ売りドル買いが強まったほか、米株市場の大幅下落を受けたリスクオフのドル買いの動きからドル/円は104円台まで上昇する展開となった。注目されたFOMCでは予想通り政策金利は据え置き。パウエルFRB議長のハト派な発言があったもののドル/円の動きは限定的。28日は米10~12月期GDPやコアPCEの結果は強弱まちまちであったが、リスクオフ地合いが継続しドル/円は104円半ばまで上昇。29日についても株式市場が再び大幅下落する中でリスクオフのドル買いが加速。クロス円の上昇も相まって一時週高値となる104.94円まで上昇する場面があった。もっとも、105円台を手前に上値の重さが意識される中、ドル/円は104.70円付近まで押し戻されての越週となった。

今週のドル/円相場は105円を見据えるも上値は重い展開を予想。今週は5日(金)に米1月雇用統計を控える。先月発表された12月雇用統計は非農業部門雇用者数が前月比14万人減と8ヶ月ぶりの悪化に転じただけに米雇用市場の回復ペースの鈍化が懸念されるところではあるが、12月失業率は6.7%にとどまり労働参加率も横ばいを堅持している状況下、今回市場予想(非農業部門雇用者数5万人増)を上回る増加となれば米雇用市場先行きへの期待感は支えられよう。また、先週マーケットを騒がせた米株市場の動きも依然不透明感が拭えず今週も比較的ボラタイルな値動きから、リスクオフのドル買いの流れが継続する可能性も予想される。しかしながら、先週行われたFOMCにおいてパウエル議長が一部FRBメンバーから出ている年内資産購入ペース減額の議論について時期尚早と一蹴したこともあり、現行の金融政策が当面維持されとの見通しのもと、引き続き米金利の低下圧力はドル売り材料としてドル/円相場の重しとなろう。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(1/25~1/29)の値動き: 安値 103.56 円 高値 104.94 円 終値 104.73 円



2. ユーロ

市場営業部 営業第二チーム 尾身 友花

(1) 今週の予想レンジ: 1.2000 ~ 1.2200 126.00 ~ 129.00 円

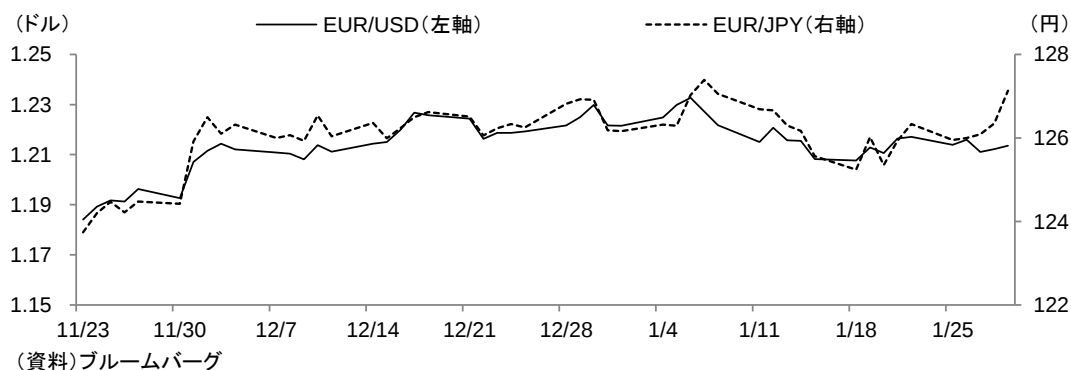
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は1.2000~1.2200をレンジに方向感に乏しい展開。週初25日、1.21台後半でオープンしたユーロ/ドルは、一時週高値となる1.2183をつけるも、その後はドル買いの動きが強まって1.21台前半まで反落した。26日には、ユーロ/ドルは一時1.2108まで更に値を下げたが、その後はドル買いが一巡して1.21台後半まで上昇した。27日は、クノット・オランダ中銀総裁がユーロ上昇を防ぐために必要ならば、中銀預金金利をさらに引き下げる余地もあるといったユーロ高けん制の発言をしたとの報道にユーロ売りが強まった。加えて独政府が今年のGDP予想を下方修正したこともあいまって、一時週安値となる1.2058まで下落した。28日は、ドル買い地合いに上値重く、ユーロ/ドルは、1.20台後半での推移となった。その後、株式市場が上昇すると、ユーロ/ドルは1.21台半ば付近まで値を戻したが、一段の上値追いつきはならず1.21近辺まで反落した。週末29日のユーロ/ドルは、1.21付近での推移が継続した後、欧州時間には一時ユーロ買いが優勢となる場面も見られ1.21台後半まで上昇したが反応は限定的だった。中銀預金金利引き下げに対する否定的な発言がユーロの買戻しをサポートした。先週のユーロ/円はドル/円の上昇を受けて一段高となった。週末には127円台まで上昇した。

今週のユーロ/ドル相場は上値重い相場推移を予想。1ユーロ=1.2ドル割れを目前にリスクオフのドル買いによりユーロに下落圧力かかる場面が見られるだろう。先週はオランダ中銀総裁が利下げ余地を示唆する発言をしたことで、ユーロが下押しする場面が見られた。しかし、この件に関してはその後の否定発言も見られておりECBによる預金金利引き下げをめぐる思惑は、一直線にユーロ売りに繋がる可能性は低そうだ。一方で、根深い懸念が残る事象は、米株の急落事件で、先週の後半は広範囲にリスクオフのドル買いが広まった。本件は、株価の一時的な持ち直しを受けて一旦収まったかのように見えているが、今回の株価の乱高下の決着は着いておらずいつ再燃するか分からない。恐怖指数が高止まりしているのもそのせいだと考えている。株式市場の混乱が継続していると考えればリスクオフのドル買いがユーロ/ドルの最大の下押し圧力となるのではないだろうか。また、今週は2日(火)にユーロ圏10~12月期GDP(速報)が発表される。7~9月期は統計が開始された1995年以来最大の上昇幅を記録したが、要因をみると新型コロナウイルスの感染拡大の影響で過去最悪の結果に終わった4~6月期からの反動の影響が大きかったとされる。その他、1日(月)には12月ユーロ圏失業率、3日(水)にはユーロ圏1月CPI(速報)が公表予定となっている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/25~1/29)の値動き: (対ドル) 安値 1.2058 高値 1.2183 終値 1.2139
(対円) 安値 125.61 高値 127.33 終値 127.10



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.3600 ~ 1.3800 142.00 ~ 144.50 円

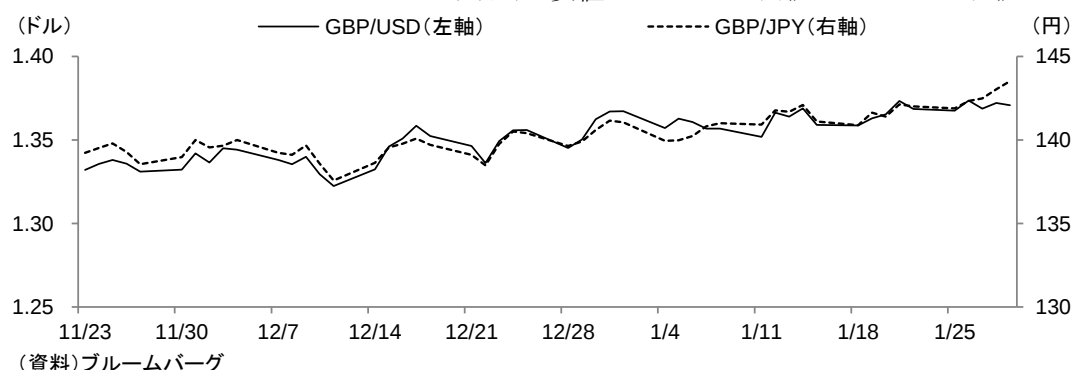
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、細かい上下動を繰り返しながらも、基調はじり高。対ドル、対ユーロでの上昇は小幅にとどまったが、振り返って、対円では明確に水準を切り上げた。この1週間だけを振り返ると横這いで、過熱感はいくらもなかったものの、水準的には、27日に対ドルでつけた1.3759は2018年5月来の、対ユーロでつけた0.88135は昨年5月来の、それぞれ高値を更新する値動きだった。27日には対円でも142.85まで上昇し、昨年2月来の高値を更新したが、対円での上昇はその後週引けまで継続、29日には143.95まで続伸した。27日のポンド全面高は、敢えて要因を探せば、同日発表された英雇用統計の堅調を挙げることはできただろう。9~11月平均賃金は8~10月の前年比+2.8%から同+3.6%に続伸、9~11月失業率(ILO基準)は、8~10月の4.9%から5.0%に上昇したものの、市場予想の5.1%は下回った。ただ、その他の局面でポンドの値動きを作ったのは、その他通貨側の要因であった。オランダ中銀クノット総裁(27日)、フィンランド中銀レーン総裁(28日)が、相次いでユーロ高をけん制、欧州中銀追加金融緩和に含みを持たせる発言をしたことは、ユーロ安を招いた。ただし、この局面、ポンドは対ユーロで続伸したものの、対ドルでは、ユーロに連れ安した。27日の米連銀公開市場委員会(FOMC)を通貨市場は神経質に見守ったが、FOMC自体は予想通りで見どころなし。しかし、翌28日の米10~12月期GDPの小幅下振れには、素直にドル売りで反応した。前後してポンドは、対ドルだけでなく、対ユーロ、対円でも堅調な反応を見せたが、その後週引けに掛けては円全面安が目立った。株価全般の下落と円全面安が並行する値動きには違和感もあったが、3月までに実施する政策の「点検」を経て、日銀がなんらかのアクションを取るとの思惑が、市場の一部で円安要因と読まれたようだ。

今週の英ポンド相場は、上値の重い膠着の継続を予想。敢えて選ぶなら下振れリスクを警戒する。先週、主要通貨市場で進んだのは、ユーロ安と、それ以上の円安だった。米10~12月期GDPの下振れを材料視したドル売りなども観測されたが、前後してドル指数(ICE)はむしろ水準を切り上げており、ドル以上にユーロや円が軟調だった事実が読み取れる。欧州中銀首脳らによるユーロ高けん制発言がユーロ軟調に結びついたのは理解できるものの、日銀の「点検」が円安を招いたとの観測には、筋の通った解釈をつけるのが難しい。「点検」の結果、可能性として見込まれるのは、資産購入(量的緩和)の減額や、長期金利変動幅の拡大(金利上昇要因)など、金融政策の正常化=実質的な金融引き締めと見込まれるからだ。日銀は、2016年にも、長期金利の上昇を図る策を新たな金融「緩和」の枠組みと称してその後の円安を演出した前歴を持つが、通貨市場が同じ勘違いを繰り返すのは、筋の通った明確な要因が存在しない現状の反映ではなかろうか。また、年初、EU離脱の移行期間(現状維持期間)が切れて以降も、現在までに英EU国境を巡る大きな混乱は確認されておらず、それが足下ポンドの予想外の堅調の根底にあるが、これは、昨年末に駆け込みで締結された英EU自由貿易協定よりも、コロナ禍による物流停滞の貢献の方が大きいものと思われる。英経済にとっては死活問題であるはずの金融システムの同等性評価など、後回しにされた問題も山積しており、今後、経済活動の正常化が進む段階で、物流の混乱や、こうした問題が一気に露見する可能性は引き続き警戒されよう。目先の膠着を中心に見込むのは、単純に、経済活動の正常化=コロナ禍からの脱却が当面見込めないからに過ぎない。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(1/25~1/29)の値動き: (対ドル) 安値 1.3610 高値 1.3759 終値 1.3693
(対円) 安値 141.29 高値 143.96 終値 143.52



4. 豪ドル

金融市場部 グローバルFIチーム 木村 優太

(1) 今週の予想レンジ: 0.7540 ~ 0.7720 79.20 ~ 80.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は週後半に下落。週初25日は0.7715でオープン。米2年債入札の結果が好調であったことを受けて米金利が縮小したものの豪ドル相場への影響が限定的で、小幅な値幅に留まった。26日の東京時間はアジア株が軟調推移したことにより豪ドルも下落するも、米国で新たなワクチンの開発前進に関する報道からドル売りが強まり、0.7750台まで上昇。27日もその流れを引き継ぎ、週高値の0.7764まで上昇。発表された豪4Q CPIは市場予想を上回ったものの、直近の豪ドルの上昇から上値が重くなっており、利益確定の流れに押され0.77前半まで下落。バイデン大統領着任後初めてということで注目されたFOMCは、大方の予想通り政策の据え置きが発表され、声明文では景気の見通しの部分が前回より下方修正された。米株が大幅下落したこともあってリスクオフのドル買いが強く、0.76後半まで下落する。28日もリスクオフの流れが継続し、0.76を割り込んで週安値の0.7592まで下落。海外時間に発表された経済指標は、米4Q GDP速報値や米4Q 個人消費や予想を下回る一方、コアPCEは予想を上回るまちまちな結果。ただ米株先物が反発したことを受けてドル買いが一服し、豪ドル相場は巻き戻し0.77ちょうど手前まで上昇した。29日は米先物や日経平均の下落から再びリスク回避のドル買いが強まり、豪ドル相場も0.7650近辺まで下落。その後ダウ先物が下げ渋ったことで一時0.77ちょうど近辺まで上昇するも、すぐに押し戻され、0.7642での越週となった。

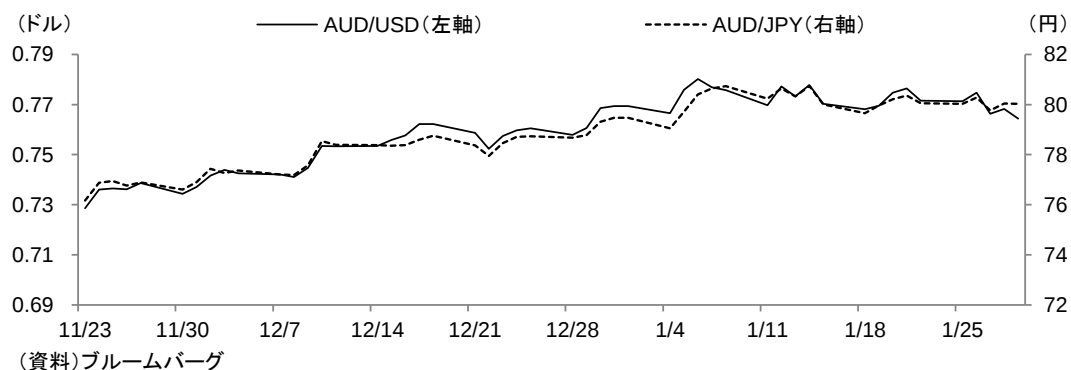
今週の豪ドル相場は上値の重い推移を予想。先週は豪4Q CPIが予想を上回ったにも関わらず相場を押し上げなかったのは、IMM通貨先物(投機筋)の豪ドル建玉が1/12(金)時点からロングポジションがショートポジションを上回っていることが心理的な重しとなっていることが考えられる。今週は2/2(火)に豪準備銀行による政策金利の発表、2/3(水)にロウ豪準備銀行総裁講演、2/4(木)に12月貿易収支の発表が予定されている。政策金利は据え置きとなり、追加緩和の発表もないというのが大方の予想となっているが、欧米諸国で新たな行動規制が出ている中では景気見通しを引き下げの可能性も考えられるので、その結果を受けた豪ドル相場の下落には注意したい。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(1/25~1/29)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7592 高値 0.7764 終値 0.7642

(対円) 安値 79.20 高値 80.65 終値 80.03



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。